

【東日本大震災支援事業】

夢を応援×NPOパートナー協働事業
2022年度 活動報告書

(2022年5月～2023年4月)

公益社団法人 CIVIC FORCE

LAWSON



目次

- ◆東日本大震災の被災地に寄り添い続ける
新「夢を応援 ×NPOパートナー協働事業」 — 03
- ◆被災地の新しい課題に挑む3つのテーマ — 04
- ◆2022年度 事業実績 — 05
- ◆テーマ1：被災地の子どもたちの健全な育成と
集団移転後のコミュニティ支援 — 06
- ◆テーマ2：福島原発の被災地・被災者の支援 — 11
- ◆テーマ3：震災の記憶を後世に伝える活動 — 13

■東日本大震災の被災地に寄り添い続ける 新「夢を応援 × NPOパートナー協働事業」

東日本大震災の被災地を応援するため、Civic Force 独自の復興支援プログラムとして生まれた「NPO パートナー協働事業」。緊急時に専門性を発揮する団体や中長期的な視点でまちづくりを担う地元 NPO などと連携し、2011年から 2022年までに東北3県などで74団体と事業を実施。2019年からは新たに以下の概要に基づき展開しています。

新「夢を応援・NPO パートナー協働事業」概要 (2019 年～)

- 【対象団体】 非営利組織、法人格は問わない
- 【事業期間】 1案件あたり1か月以上1年まで
- 【事業金額】 小規模事業 50万円～ 150万円 / 通常事業 500万円上限
- 【案件数】 1年あたり 15-25事業程度
- 【選定方法】 事務局内の案件調査チームにより事業を提案し、案件審査会議を経て決定
- 【審査基準】
 - ①効率性:相乗効果(レバレッジ効果)
 - ②先駆性・創造性
 - ③ニーズ充足度:被災地のニーズに応える内容か
 - ④発展・継続性:委託後に発展又は継続する見通しがあるか
 - ⑤経費の妥当性:経費の執行計画が適正か
- 【契約形態】 Civic Forceからパートナー団体への業務委託契約
- 【報告と広報】 パートナー団体には毎月、定期的に報告書を提出いただくほか、中間モニタリング、終了時評価モニタリングを実施し、都度 HP や広報媒体にて報告を行う。
- 【専門家】
 - ◆桑名恵氏（近畿大学国際学部国際学科 准教授）
紛争地域の難民支援、平和構築支援、災害後の緊急復興支援の専門で市民活動研究者。国際 NGO やジャパンプラットフォーム事業部長などを歴任。「人道支援におけるマルチセクター・プラットフォーム形成から生まれるイノベーションの展望」、『国際学研究』、緊急期の東日本大震災における日本の NGO の外部者性からの考察、人文科学研究 ほか多数。
 - ◆畠山信氏（NPO法人森は海の恋人 副理事長）
海と森の繋がりにいち早く着目し植林活動などの環境保全活動や環境教育を実践しているNPO 法人森は海の恋人の副理事長。震災後、被災者と支援者のマッチングから海の調査活動、防潮堤問題への取り組み等、地域復興と発展のために精力的に活動。2011年～13年のNPOパートナー事業実施経験団体。
 - ◆飯塚明子氏（宇都宮大学国際交流センター助教）
地域防災や災害復興支援の専門家。国際地域開発センター研究員、京都大学大学院地球環境学
堂研究員、国際NGOスタッフを経て現職。

※中間モニタリングは事業期間が4か月以上、または事業予算額が200万円以上の案件について内部スタッフで実施する。終了時評価モニタリングは、小規模事業については内部スタッフで実施し、中間モニタリング実施案件で、かつ団体が必要と認めたものについては専門家にて実施する。

被災地の新しい課題に挑む

3つのテーマ

被災地復興のカギを握るのは、将来を担う若い世代です。若い世代が自分の故郷に誇りや愛着を持ち、積極的にまちづくりに関わっていけるような環境づくりが重要となります。Civic Force の新しい NPO パートナー協働事業では、大きく3つの支援テーマを設けました。

1 被災地の子どもたちの健全な育成と集団移転後のコミュニティ支援

被災地では震災の影響が未だ続いています。子どもたちの活動をサポートする事業は月日の経過とともに減少しました。助成金が減り、寄付も集まりにくい中で、今もなお現地で活動続ける支援団体の事業へのサポートは急務となっています。また、集団移転後の高齢者の日常生活のサポートや、継続的なまちづくり支援の事業が必要とされています。

私たちは、被災した子どもたちへの奨学金、若者や子どもたちが対象または参加する活動、新しいまちづくりなど、復興を支える事業をサポートします。

2 福島原発の被災地・被災者への支援

福島原子力発電所の事故により長いあいだふるさとを離れ、やっと住み慣れた土地に戻った方々、そして今なお戻ることができず福島を離れて暮らしている方々の心に長く寄り添う支援が、今、求められています。

私たちは子どもたちの健康を守る「保養」の活動、全国の自主避難者支援をサポートすることで、福島の被災者の心に寄り添い、応援します。

3 震災の記憶を後世に伝える活動

震災から何年もの時を経て、やっとあの日経験したことを誰かに話すことができるようになった若者たちがいます。誰かに伝えることで、次にどこかで起こる災害によって失われる命がひとつでも減るようにと、立ち上がった人々がいます。ようやく「心の復興」が始まったのです。

しかし、これらの活動は町や人々の暮らしの復興に直結する活動ではないため、行政などからの助成金が得にくいという現状があります。

私たちは、震災の経験を後世に伝え、次の災害に備える社会の実現を目指す活動が、防災・減災教育普及の一助となるよう支援します。

2022年度 事業実績

2022年度 実施件数

- 通常事業：10団体 11事業
 - ・ 新規：5事業
 - ・ 継続：6事業（※）

合計：10団体 11事業



※継続事業とは、前年度契約を取り交わした事業のことをさします

テーマ1： 被災地の子どもたちの健全な育成と 集団移転後のコミュニティ支援

りくカフェ



地域：岩手県

期間：2022年1月20日～2022年12月31日（1期）

2023年4月26日～2024年3月31日（2期）

予算：3,000,000円（1期）

2,000,000円（2期）

心身の健康は「食」から… 地産地消をモットーに、食で課題を解決していく

仮設住宅暮らしが生んだ「肥満率」の上昇

岩手県陸前高田市は、震災で壊滅的な被害を受けた地域のひとつです。多くの人が仮設住宅暮らしを余儀なくされましたが、運動をしようにも室内は狭く、外に出れば復旧作業を担う大型ダンプがひっきりなしに走っているなど危険も多く、自然と身体を動かす機会も減っていきました。食生活も、おにぎりやパン、カップ麺などの炭水化物の摂取量が増え、お弁当も揚げ物が多いなど栄養が偏りがちに。結果、慢性的な運動不足となり、肥満率は全国的に見ても非常に高い水準となりました。

りくカフェは、震災で崩壊・喪失してしまったコミュニティの再生・創造のために立ち上がった団体ですが、本事業では「食育」と「介護予防」の視点から地域課題にアプローチしました。

ひとつのプロジェクトで複数の課題にアプローチ

1期事業では、陸前高田市や社会福祉協議会などと連携した困窮家庭への食育の取り組みとして、希望する家庭にお弁当の配布を実施。お弁当の食材は活動の趣旨に賛同する農家や企業から提供されたものであり、地産地消、フードロスの削減にも一役買っています。

また、お弁当には入っているおかずのレシピもつけるなど、健康食の普及にも努めました。震災後の家庭環境の激変で「母の味」を知らぬまま母親になった女性も増えており、地域に伝わるおふくろの味を取り入れたお弁当は好評でした。

りくカフェの食育の取り組みのもうひとつの柱に、地元高校生を対象としたレシピコンテストがあります。高校生が考案したレシピを団体の管理栄養士が審査し、ひとりひとりのレシピにフィードバックを行うほか、入賞したレシピはりくカフェで提供するお弁当に採用しています。この取り組みに参加し進路が決まったという生徒もいるなど、食育の成果が実を結んでいます。1期事業に続き2期事業でもこの取り組みをより深め、実施高校を増やすなどして若い世代への食育の普及に努めています。



高校生考案レシピで作ったお弁当

高齢者の「健康」が復興の後押しになる

復興をさらに推し進めていくにあたり、高齢者の健康は非常に重要な要素です。介護の必要がない元気な高齢者が増えれば若い世代は復興に尽力できます。介護予防に力を入れることは、間接的に復興に寄与することになるのです。特にコロナ禍でこれまでのように大勢で集まって体操やイベントができない中ではありましたが、りくカフェでは過去の介護予防事業に参加したOBやOGを対象とした会報の配布で高齢者の状況を把握したり、少人数で体を動かせるような行事を開催するなど、つながりを保ち外に出る機会の創出に努めました。

こそだてシップ（2期）



地域：岩手県

期間：2022年5月26日～2024年3月31日

予算：5,800,000 円

[新規事業]

妊娠期から産後まで…一貫したサポートで災害に強い子育てを

安心して出産、子育てができる環境に

こそだてシップは、震災直後から岩手県大船渡市で妊娠期から出産後までの一貫したサポートを通じ、安心して子育てができる環境を目指して活動を続けてきました。

本事業では、2021年度事業で実施した「妊娠期から産後までのトータルケア」のさらなる定着と、コミュニティFMでの子育て情報の発信、そして防災講話などを通じた防災意識の向上を目指し、取り組みを行いました。

新しい家族に会える日を楽しみに…

コロナ禍での活動ということもあり、参加者の減少が心配されましたが、マタニティスクール、ベビーサロン、産後ケア、いずれのプログラムも申し込みが途絶えることはありませんでした。

マタニティスクールの沐浴指導には夫婦参加以外にもお父さん・お母さんだけでなく、同居するおばあちゃんや小学生のお兄ちゃんも参加し、家族で新しいのちを迎える準備をする皆さんのサポートを行いました。この沐浴指導を受けられるのは大船渡市内ではこのマタニティスクールのみであることから、行政と連携し妊婦さんにスクールの案内をしてもらうなど、行政と民間が一体となって安心して出産できる地域環境づくりに取り組みました。



人形を使って
おむつ交換の練習

本事業では、産後のお母さんの心身のケアを専門的に行う「産後ドゥーラ」の資格の取得にも挑戦しました。コロナ禍に感染者の多い首都圏まで出向いて講義を受けるなど感染のリスクと隣り合わせの状況の中ではありましたが、無事資格を取得し、産後ケアのプログラムの充実に努めました。

被災経験を次の災害への備えにつなげたい

大人にとっても過酷な被災後の避難生活、赤ちゃんを抱えたお母さんたちの苦労は想像に難しくありません。お母さんたちは被災経験を通じ、あの時こんなものがあれば便利だった、普段からこんな備えをしておくといいなど、たくさんのことを学びました。その経験をただ眠らせておくのではなく、しっかり伝え、赤ちゃんとお母さんのいのちと安全を守りたい、そんな思いから「乳幼児の防災」活動にも取り組みました。



防災士と講話の打ち合わせ

この「乳幼児の防災」活動のひとつとして、実際に震災を経験したスタッフが、自身の経験をもとに様々なテーマで講話を行いました。紙おむつがない時の即席おむつの作り方やポリ袋を使った離乳食の作り方など、災害時以外にも応用できる情報を伝えることで災害への備えに対するハードルが下がったと感じたお母さんも多かったようです。過去の経験に基づいた、日々の生活に馴染む「防災」の情報を伝え続けることで、ひとりでも多くの小さないのちを守るべく、取り組みを続けています。



ポリ袋を使った離乳食づくり



ビニールとタオルを使った
即席おむつ

地域：宮城県

期間：2022年12月6日～2023年11月30日

予算：2,498,000円

[新規事業]

子どもとおっきな子どもの秘密基地「タノマ」プロジェクト

「制度にあてはまらない」、「支援する・される場所ではない」子どもの居場所づくり

東日本大震災以降、石巻市では不登校児童・生徒の増加が課題となっていました。近年小学校での不登校の出現率は減少傾向にあるものの、中学校では引き続き高い水準が続いています。被災はもちろん、家庭環境などの副次的な影響など、子どもたちの発育環境は東日本大震災により大きく変化し、その影響は今も続いています。

TEDICでは震災後から、不登校児童の支援や困窮家庭の学習生活支援、子ども若者相談センターの運営などの支援を行ってきました。子どもや若者と関わる中で、制度の枠組みにはあてはまらない課題を抱えていたり、まだ表面化していない潜在的な悩みを持つ子どもにも向き合ってきました。

子どもたちの中には、家や学校に居場所がなかったり、居づらいと感じる子どもも少なくありません。そのような子どもたちには心のよりどころ、気軽に来られる場所が必要でしたが、コロナ禍により公共施設の閉鎖や利用制限などで、子どもの居場所問題が深刻化したことを受け、2021年に石巻駅前でフリースペースの運営を始めました。



居心地の良いフリースペースを目指して

利用者が通い過ごす中で、相談事が生まれることもありました。現在支援につながっていない、課題が表面化しておらず支援につながっていない子どもなど、潜在的なニーズを見つけて支援できるのも、フリースペースの魅力です。

2022年からは震災後に移転などによって人口が増加した石巻市蛇田地区でもフリースペースを構え、より多くの子どもにアウトリーチしています。

やりたいことをカタチに。課外活動「タノプロ」

TEDICではフリースペースに来る子どもや若者、ボランティアが自主企画を運営、実施するサポートを行っています。子ども・若者からの「やってみたい」の声を、利用者同士の協力や、プレーワーカーズ（「遊び」を支援する団体）や地域の農家、環境活動を行う団体、地域住民とつながりながら、形にしています。

子どもたちが主体的に関わった場所や活動は「居場所」になり、そこに「役割」が生まれます。「居場所がないから」、「支援を受ける場所として」ではないフリースペースの在り方や、支援する側とされる側ではない、人と人のつながりが生まれ、まちに行きたい場所が増えていくことで、子どもたちの心の居場所をつくっていきます。



フリースペースに関わるボランティアミーティング



課外活動の実施に向けたミーティングの様子

OSPA

地域：福島県

期間：2022年11月1日～2023年10月31日

予算：5,000,000 円

[新規事業]

南相馬を拠点に、舞台芸術を通じ「悲しみ」を表現する術を学ぶ

進まぬ復興…行き場のない悲しみ

震災から11年の時を経た今もなお、他地域に比べ復興が進まない福島県。津波による被災、そして原発事故により避難を余儀なくされたことによって地域コミュニティは分断されました。特に浜通りでは、やっと帰還が許された地域もあれば未だ帰ることはおろか、入ることすらできない地域もあります。故郷は今も変わらずそこに存在しているのに、戻ることができない…その喪失感、時間が経っても薄れることはありません。また、なんの準備もないまま、身体はこの世に存在しているにも関わらず会うことができなくなってしまったり、いつもそばにいた人が津波によって心の準備もできずに二度と会えなくなってしまったりなど、突然の別れによってもたらされる「あいまいな喪失」は、人々の心に大きな影を落としています。

この「あいまいな喪失」を心の奥底に抱えたまま過ごしてきた人々を救いたい、せめてその悲しみを自分の外に押し出す手助けをしたい、そんな思いから始まったのが、このOSPA (Odaka Society for the Promotion of the Arts) のプロジェクトです。

劇場を有効活用して、復興を後押しする

震災後に作家の柳美里氏は福島県南相馬市に移住し、小高駅のほど近くにブックカフェ「フルハウス」をオープンしました。コロナ禍でカフェの営業は中断せざるを得なかったものの、本屋として営業を続け、人々の心に癒しを与え続けました。

このブックカフェの裏側には、「LaMaMa ODAKA」という劇場

兼ミニシアターがあります。柳美里氏はこの劇場を拠点に、福島の人々が心の内に抱えたままの悲しみを放出させるためのプロジェクトをスタートさせました。



劇場内部の様子

舞台役者に学ぶ、感情を表出させる方法

本事業では、演劇の上演や朗読会などを開催する計画です。住民たちへのニーズ調査でも、朗読会を開催して欲しいといった声や、演劇を観たい、舞台に立ってみたいという声が多く聞かれました。舞台に立ち様々な感情を吐き出す役者の姿に自分を重ね、感情を昇華させる機会を求めている人が多いことが、この調査からも見えてきました。



12月に開催された朗読会の記事（福島民報より）

12月には劇場の名称を「Rain Theater」と改め、リニューアルオープン記念のこけら落とし公演として演劇の上演が決まっていたが、諸事情により急遽中止となったため、その代替イベントとしてニーズの高かった朗読会を開催しました。当日は演劇に出演予定だった女優の南果歩さんの「東日本大震災の被災地と原発事故被災地との縁をつなぎたい」との希望から、南さん自身が文章を執筆した絵本『一生ぶんのだっこ』を朗読したほか、柳さんとの対談も行われました。

このように、震災や原発事故の被災地の復興のために力になりたいという思いで、これまでにも多くの作家がブックカフェフルハウスで開催された朗読会に協力をしてきました。今後は活動の趣旨に賛同してくれる作家や演劇関係者の協力のもと、作品を鑑賞する機会だけでなく、自分の感情を表出する方法を学ぶためのワークショップの実施を通じ、心の復興に寄与していきます。

walavie (ワラビー)

地域：岩手県

期間：2023年2月1日～2023年7月31日

予算：3,706,000 円

[新規事業]

学校での学びを実践する場所が欲しい！高校生たちの挑戦を後押し

高校生による防災啓蒙活動の先進地、釜石

岩手県釜石市は、多くの人が津波で犠牲になった一方で、子どもたちが主体的に高台へ避難したことで有名です。これを「釜石の奇跡」と表現する人もいますが、当事者の中からは学校や家庭で「津波が来るときはより高い場所へ避難すること」という教えを守ったからこそその結果であり、決して奇跡などではないという声も聞かれます。このことから、この地域では津波からいのちを守るための教訓がしっかりと現代まで語り継がれてきたことがよくわかります。

震災後、釜石市の岩手県立釜石高等学校では、探求学習のひとつとして、防災について学ぶ「防災ゼミ」を創設。語り部活動をはじめ、防災に関する様々な事柄を学んでいます。また、生徒有志による語り部・防災活動も活発で、鶴住居スタジアムでラグビーの試合がある時には、語り部活動をしたり防災うちわを配布するなど、若い世代が自発的かつ積極的に伝承活動に取り組んでいる「先進地」ともいえます。

しかし、学校の授業の中でせつかく学んだことを大きな舞台で発表したり、実践する機会はそう多くなく、生徒たちも自分たちの考えが世の中に通用するのか、確認する場所を欲していました。

walavieはこれまでも高校生の活動のサポートを行っていましたが、彼らの「実践、確認の場が欲しい」という思いを叶えるため、課外活動としての取り組みをサポートすることを決め、2023年3月10～13日開催の第3回世界防災フォーラムへの参加を決定しました。

地域の垣根を越え、力を合わせて世界へ発信

釜石市では、これまでも、同じように津波の被害を受けた経験のあるインドネシアのバンダアチエの高校生たちとの交流が行われていました。この交流を通じ防災フォーラムでは発展途上国でも使用できる防災グッズづくりの取り組みについて発表。また、釜石市と隣接する大槌町の岩手県立大槌高等学

校の生徒たちと協働でパネルディスカッションに臨みました。このほか、オリジナルで作成した防災クイズクロスロード（防災についての2択のクイズをYesかNoで答え、お互いの考えを共有するゲーム）を体験してもらったチーム、防災についての知識を掲載したオリジナルの防災カレンダーのポスター発表と配布をするチームの計3チーム12人が参加。普段は別々の高校に通う生徒たちが、同じ目標に向かい、一生懸命取り組みました。

どちらの高校でも積極的に伝承や防災の活動に携わっているものの、協働の取り組みは経験したことがなく、手探りのような状態でスタートしました。しかし、意見を交わすうちすぐに打ち解け、アイデアを出し合いながらより効果的な発表を目指し準備を行いました。地域が違えば考え方も、取り組む姿勢も違うのは当然のことです。それでも短期間で互いに歩み寄り、尊重し合ってひとつの成果を生み出した高校生たちの姿は、伝承活動に携わる大人たちにも大きな影響を与えました。

今後も、この地域の枠を超えた生徒たちの協働と活躍に、大きな期待が寄せられています。



世界防災フォーラムでの
パネル展示

ユニークな防災カレンダーに
来場者も興味津々



英語での説明にも挑戦

支援テーマ2： 福島原発の被災地・被災者への支援

311 受入全国協議会

地域：全国

期間：2020年1月15日～2022年5月31日

予算：5,000,000 円



みんなの希望プロジェクト

保養の意義の再発見

本事業はコロナ禍での実施となり、非常に厳しい状況ではありましたが、保養実施団体の活動報告や家族保養サポートを利用した方たちからの声をまとめることにより、保養活動の意義を社会に知らせることができました。

2022年5月、本事業期間終了を前に関係者で行われた事業の振り返りでは、震災から10年余りが経過し、保養活動に対する助成も激減する中、「保養の仕組み」を再構築する時期との認識で一致しました。被災地含め関係団体で話し合いを持ち、新しい保養のあり方について模索を続けています。



コロナ禍で実施された「家族保養」の様子

参加者の声から

保養実施団体や各団体に寄せられた参加者のコメントを一部抜粋して、ご紹介します。

・保養活動を継続してほしい。いつでも避難できる場所があるということは、保養を必要としている方々の心のセーフスペースとなる（カー口ふくしま）

・今後は、福島の当事者自身がボランティアやスタッフに関わる仕組みを考えたい。参加者から運営する側にも関わってもらおうと考えている（NPO法人 ライフケア）

・安全な場所、食事、環境を作るのは、とても大変なことだと思います。私もいつか、誰かのために何かをしていきたい、というのが目標になりました（岡山保養に参加した保護者）

・芸術系の大学に入学しましたが、自分の創作の原点になっているのは、小さい時に『たこ焼きキャンプ』に参加した時に見た風景です（福島の子どものを招きたい！明石プロジェクト参加者）

・震災から丸10年が経過し、保養も区切りをつけられてしまう状況ではありますが、子どもたちの経過観察も含め、保養先で出会った皆さんと情報を共有していければと考えています（家族保養参加者）

・コロナに気をとられて、放射能のことも薄れてきているのではと思います。定期的な保養は必要だと思います（保養実施団体）



キャンプでの
たけのこ掘り



フィールドアスレチックで遊ぶ
子どもたち

しんせい（2期）

地域：福島県

期間：2022年6月1日～2023年5月31日

予算：3,246,160 円

[新規事業]



被災した障がい者が心豊かに生きていく新しい夢の応援事業

障がい者（福祉農園）×地域課題×SDGs 実践

原発事故により避難を余儀なくされた障がい者たちが、①障がい者ひとりひとりの特性を活かした活躍の場づくり、②障がい者が地域の一員となること、③持続可能な社会の実現という課題に取り組むため、1期（2021年4月～2022年3月）では、避難先の郡山市に福祉農園を整備し、障害者の活躍の場づくりを実践しました。

本事業では、福祉農園内に「山の学校」を開設。山の学校の活動を通じて、障がい者も社会の一員として誇りある役割を担い、農家や学生、研究者、企業人と協働することで、過疎化が進む地域の交流人口増加に貢献することを目指しています。



東京からの企業研修



共生社会プログラムでのカードづくりの様子

豊かな自然の中でSDGsの学びを深めるプログラム

山の学校の「共生社会プログラム」では、障がい者が主体となって、共同作業を通じ相互理解の場を提供しています。日頃、障がい者と接する機会のない参加者にとって、積極的に説明する利用者の姿は、とても頼もしく、障がい者への理解を深めるきっかけになりました。また「環境学習プログラム」では、国立環境研究所の研究者が中心となり、フィールドワークや座学を提供しています。参加者からは、「しんせいが地域に溶け込んでいるのが印象的」「地域住民との関わりに、自分の暮らす東京との違いを考えさせられた」等の感想が寄せられ、研修先として参加を希望する企業も増えています。



山の学校でのフィールドワークの様子

広がる連携と協働の輪

今年しんせいのアンバサダーに就任した浦安D-Rocks[1]のジェガル・ビンさんは、2017年、ラグビーの試合中に脳梗塞で倒れ、賢明なりハピリを経て社会復帰しました。今年2月にしんせいを訪れ、山の学校番外編として、ご自身の体験をもとに「心の講話」を行いました。「同じ障がい者の立場で、アンバサダーとして新しい活躍の場を持てる事が嬉しいです」と、ジェガルさんも話しています。

しんせいの利用者の皆さんが、明るく前向きに生きること、誰かの人生に光をともし、そうした循環がこれからも続いていくことを期待しています。

[1] 2022年、浦安D-Rocksは、しんせいと協定を結んだ。今後、スポーツを通じて「障がい者理解」や「販売活動」の応援をしていく予定。



しんせいのアンバサダー、浦安D-Rocks ジェガル・ビン氏（左）

支援テーマ3： 震災の記憶を後世に伝える活動

3.11みらいサポート



地域：宮城県

期間：2022年2月1日～2023年1月31日

予算：5,000,000 円

民間のネットワークによる、震災伝承の質の向上と評価検証

民間震災伝承ネットワークの再編と基盤強化

3.11メモリアルネットワークは、災害でいのちが失われにくい社会を目指して、伝承活動を行う団体や語り部同士のネットワーク組織として2017年に任意組織として発足。学び合いや交流、シンポジウムの開催などの発信、基金の創設など、伝承活動の協働を推進してきましたが、昨年10月、より持続的な伝承活動を行うために、これまで事務局を担ってきた「3.11みらいサポート」と統合し組織が再編されました。

東日本大震災は過去の大規模災害と違い、県の枠を越えた広域での連携が必要となります。メモリアルネットワークには70団体650人が登録していますが、その連携づくりは12年が経過した今も途上であり、また「震災伝承」という分野は必要性を叫ばれながらも、コミュニティ支援や子ども支援などの他のテーマ型支援と比べて公的な援助も受けにくいいため、伝承団体同士が知恵を出し合い、連携を強めることで、震災の教訓を後世へ伝え続けていくことが可能になるのです。

伝えた先でいのちを守るために…「震災伝承活動の指標づくり」

日本では、近い将来南海トラフなどの大規模災害の発生が予想されています。例えば南海トラフ地震においては、最大級の津波想定では、避難が迅速化されると、被害者が16万人から7万人に、日本海溝地震においては、19.9万人から5.7万人に減るとの予測がでています。つまり避難を迅速化するには災害を正しく恐れ、備える必要があり、そのためには東日本大震災で得た教訓を生かした市民の行動変容が必要なのです。

これまで伝承活動の多くは震災の事実、その土地で起きたことを伝えてきました。しかし、被災地を訪れたり伝承活動に参加した市民の行動がどう変容していくか、聞いた話がどう生かされるかという追跡調査や検証は、行われていませんでした。

3.11メモリアルネットワークでは、ネットワークを通じて、市民の行動変容の調査や震災伝承活動の評価・検証しフィードバックすることで、福島・宮城・岩手の三県で行われている震災伝承活動の質の向上を目指しています。



集まったアンケート用紙



オンライン

2022年は日本赤十字の看護学生（21校1,247人）を対象に行った伝承活動のアンケートの分析を行い、語り部さんの話を聞く前と聞いた後で「自分の中で変わったことがあるかどうか」を質問したところ、話を聞いた直後は85.6%、年度末（3月）の追跡調査時には73.5%の生徒が「自分の中で変わったことがある」と回答しました。今後はさらに調査の範囲を広げ、世代や地域、属性による違いなどを分析することで、より多くの市民が災害時にいのちを守るための効果的な震災伝承活動と、その質の向上を目指し調査・分析を続けます。

富岡町3.11を語る会

地域：福島県

期間：2022年1月6日～2022年12月31日

予算：4,994,600円



自分の言葉で語り、表現できる「語り人」を育てるプロジェクト

複雑に絡み合う思い、進まぬ復興

福島県双葉郡富岡町は、原発事故によって町から避難することを余儀なくされました。現在町に戻った住民は非常に少なく、未だ賑わいは戻っていません。今町に住んでいる人の中には、移住してきた人、そして除染や建物の解体作業をする作業員など立場や町への関わり方に違いがあるため、町のコミュニティの再生にも時間がかかっています。また、町に戻りたくても戻れない人々の中にも、「故郷に切り捨てられた」という喪失感や孤独感があることから「断絶感」が深まることが懸念されます。

このような中、富岡町3.11を語る会では、除染・解体作業に関わる企業の研修会で講師役を務めています。「町やここで暮らす人のこと、そして町に戻れずやむをえず自宅を解体する人の思いなどを知ってもらった上で作業をしてほしい」との思いからです。作業員が町に滞在するのは数カ月間と短い期間ですが、短い期間であっても富岡町で暮らすことに変わりはありません。短い間でも思いを共有し、そこで感じたことを自分の家族や周りの人にも伝え、一緒に考えて欲しいと願っています。

語り継いでいく「人」を育てる

原子力災害の被災地である福島でも、他地域と同様に災害の教訓を語り継ぐ語り部の高齢化が問題になっています。震災を経験した人、ひとりひとりに物語があり、教訓があります。十人十色の教訓を、ただ聞くだけではなく、自分事として捉えてもらうために、そして自分や自分の大切な人のいのちを守るために役立て欲しい、そのためには表現力を磨くことも必要です。

そこで始めたのが、語り人育成講座です。フリーアナウンサーなどを講師に迎え、話すときの姿勢、視線の向け方、声の出し方、話すスピードや声の大きさなど、自分が最も伝えたいことを効果的に伝えるための技術を学びました。

この「語り人教室」は小学生向け、中高生向け、大学生などの若者向け、一般向けと世代ごとに実施され、講義、実技、演習という構成になっています。初めての試みとなった本年度は、小中学生の部に、震災後に富岡町に移住した小学生と中学生の兄弟が参加しました。若い世代はどんなことに興味を持っているのか聞いてみたところ「YouTube」との回答があり、それならば彼らが楽しんで取り組めるようにと富岡町を紹介する動画を作ることにしました。自分の住んでいる町にどんな歴史があるのか、震災の時どんなことが起きたのか、町のどんなところを地域外の人に知ってもらいたいかなど、丁寧に取材し、自分たちでテロップや効果音を入れて動画を作成。YouTubeで公開しました。

このように、各世代に合う形に講座内容を変えるなど楽しく取り組めるよう工夫をしながら取り組みました。その発表の場として「伝承祭」も開催しています。



伝承祭の様子



講座に参加した
大学生の発表

また、本事業では「語り人教室」での取り組みについて、専門家を交えながらその効果について分析・検討し、より効果的な育成プログラムの作成に取り組みました。語り部育成の先進地である長崎に委員を派遣し、プログラムの在り方を学びました。

今後はこのプログラムを完成させ、富岡町発の「伝承活動担い手育成プログラム」として全国に普及させることを計画しています。そのためのテキストの作成はもちろん、講師の派遣などプログラムをパッケージ化して販売することで、助成金がつきにくい伝承分野の活動継続のための資金を調達することを目標としています。

関上の記憶



地域：宮城県

期間：2022年3月1日～2023年2月28日

予算：4,016,280円

“いのち”への気づきを次の世代へ…地域住民主体の持続可能な伝承活動 基盤づくり

新しいまちで記憶をつむぎ、次の世代につなぐ

東日本大震災から12年が経ち、関上地区はハード面の整備がひと段落し、転入者も増えまちに活気が戻ってきました。一方で、津波が来たことすら知らない住民の増加や震災を知らない世代が増えてきたことで、また災害があったときに多くの命が失われるのではないかと懸念が強まってきたともいえます。関上には、仙台圏の小中学生の移動学習や、県外からも修学旅行で多くの児童、生徒が訪れます。関上の記憶のスタッフはその多くが関上で被災した住民であり、代表の丹野祐子氏を筆頭に関上中学校の遺族会や関係者が多いからこそ、ここで暮らしていく人、次の社会を担う世代に対していのちの大切さを伝えていきます。

震災伝承の分野は、コミュニティや子ども支援とは違い、なかなか公的な資金も得られません。また、高齢化が進む語り部から

次の世代へどうバトンをつないでいくかが課題となっています。昨年は新たな会員制度の創出など、関わる裾野を広げ、活動を継続していくための新たな取り組みを始めています。



関上中学校の慰霊碑前での語り部活動の様子

ともに学ぶ、喪失体験の共有でつながる

震災伝承の活動は被災者が自身の体験を語り継ぐ中で自分の体験を反すうし、PTSDの緩和につながるといった心のケアの側面も持っています。また、同じような体験を持つ人とのわかち合いも、心のケアに効果があると言われていています。被災者同士の共感の場、学びあいの場づくりとして、「大川伝承の会」や「日航機事故」など、他の災害や重大事故の遺族会ともシンポジウムの開催などを行っています。

こうした取り組みは、ハードの復興が終わった今だからこそ必要であり、ようやく腰を据えて取り組むことができるようになったのです。



2月にはシンポジウムを開催

市民がつくる祈りの場の継続

東日本大震災の追悼行事は社会的関心の低下と、コロナ禍の影響もあり、近年は縮小傾向にありましたが、関上の記憶では、家族を亡くした想いや被災体験をわかち合う場所として、関わりを持ち応援を続けた市民のつながる場所として、2022年、2023年のいずれも現地で集まる形での式典を開催。また、コロナ禍で来訪が憚られる遠方の方や人混みを避けたい方に対してもオンラインの配信を行い、想いを共有する場を提供しました。



3月11日 追悼のつどい

**被災地域の真の復興と将来を担う次の世代のために
今すべきこと・できることを**

LAWSON


CIVIC FORCE